

ストラテジーブレティン (389 号)

高市ブーム、解散総選挙、日経 6~7 万円のシナリオ

武者リサーチは 10/10(金)早朝「ストラテジーブレティン(388 号)サナエノミクス、日経平均 10 万円が視野に〜高市長期政権へ、安倍改革を成就させる〜」を発信した。その日の午後公明党による自民党との連立解消が伝えられ、高市氏が総理大臣に選出されない可能性が出てきた。株価は先物市場で 6%の急落となった。しかし武者リサーチは 10/10 のレポートの分析と主張を全く変える必要がない、と考えている。高市総理大臣選出までの不安定な局面は、むしろ良いボトムフィッシュ場面と考える。以下最も可能性が高いと考えられる楽観シナリオを描いてみる。

懸念通りの船出の困難、だが高氏首相指名はほぼ確実

先週金曜日(10/10)の公明党の連立離脱のニュースは日本国民と市場にショックを与えた。高市氏が総理に選ばれない可能性が出てきたのである。首相指名は、衆院での過半数を獲得した者が選ばれる。しかし第一次投票で誰も過半数に達しない場合、上位 2 名の決選投票で多数を得た者が指名される。直近の衆院各党別議席数は過半数 232 議席に対して、与党 220(自民 196、公明 24)、保守系野党 74(国民民主 27、維新 35、有志・改革の会 7、参政党 3、日本保守 2)、リベラル系野党 165(立憲民主 148、共産 8、れいわ新選組 9)、無所属 6 となっており、どの党も過半数に満たない。よって野党が連合すれば 239 議席となり野党統一候補が首相になる。

早速立憲民主党は国民民主党の玉木氏を統一候補として、各野党に連携することを呼びかけた。しかし国民民主党は安全保障、エネルギー、経済政策等、重要分野で政策一致がない連携は拒否している。維新も国民民主の姿勢に同調している。また公明党斎藤党首も野党候補への投票は考えられないと言っている。よって決選投票で自民党の高市氏が首相に指名されることはほぼ揺るがない、と考えられる。

高市首相は水を得た魚になる

高市新総理は誕生の直後から、満を持して精力的に活動するだろう。改革派保守諸党の協力を得て、懸案のインフレ対策、給付金付き税額控除、ガソリン税と軽油引取税の暫定税率の廃止、更に病院・介護施設への支援などを含む補正予算を成立させる。外交面でも高市新首相はトランプ来日とアセアン首脳会議で華々しい外交デビューをすることが予想される。専制国家、中・露・北朝鮮は上海協力機構や、9 月 3 日の「中国人民抗日戦争及び世界反ファシズム戦争勝利 80 周年」記念日で、あからさまな連帯を見せつけた。中東和平を実現したトランプ政権は、軸足をアジアに移し、対中・露・北の連携構築に本腰を入れるが、その要となる日本に対する期待は高まる。

早期の解散総選挙、高市ブームが起き、自民党は失地回復の可能性高い

解散総選挙が早まる可能性は高い。高市政策に対する反対が強く政治が滞れば高市氏は解散総選挙と言う奥の手を打ち出すだろう。また政策がスムーズに実施され政権に対する信認が強まれば、少数与党と言う不正常を是正するための解散総選挙に踏み切る公算が大きい。

カギを握るのは高市人気。以下の 3 理由から高市人気が高まっていくと想像される。

- 1) 政策に対する支持⇒高市新政権が打ち出す新自民党政策は、積極財政を軸とした成長政策、慎重な外国人政策、安全保障政策の充実等で、国民は支持するだろう。これら新政策は先の参院選挙で国民的支持を得た、改革派保守 3 党の政策と相似形になり、改革派保守 3 党に流れたかつての自民党のコア保守層を回帰させる。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: musha@musha.co.jp

www.musha.co.jp

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

- 2) 高市政権の初発の政策実現、実行力への評価⇒石破氏の長期居座りにより 3 か月の政治空白に飽きていた国民は高市氏の実行力を熱く支持する。
- 3) 高市氏の個人人気強まる⇒主流派メディアの反高市報道(「支持率下げてやる」「支持率下げる写真」「支持率下げることしか書かないぞ」と言った報道など)で判官びいきが高まるだろう。また高市氏の強面の右翼政治家と言う、誇張されたイメージが是正されると思われる。SNS での圧倒的人気を見ると、兵庫知事選、の再現があり得るとも考えられる。

アベノミクス相場初動(6ヶ月で 73%)に類似するかもしれない

目先の政局不透明化による株価の下落は一時的、高市政権の本格確立、長期政権化が見えてくれば急騰を再開する可能性が高い。解散総選挙後に高市自民党が勝利すれば、政権発足後半年で 73%と急騰したアベノミクス相場の初動と類似した展開になるかもしれない。魅力的投資対象に飢えている国際投資家は、高市政権が引き起こす投資チャンスを見過ごす余裕はない。国内・海外全投資家層は FOMO(日本株を持たざるリスク)を痛切に感ずることになるだろう。

図表 1: 日本株式の歴史的趨勢



図表 2: アベノミクス株価の初動(2012.11.16=1)



本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布すること